

# 福山市議会議長の成人式における祝辞に対する抗議文

2011年1月19日

福山市議会議長 徳山 威雄 殿

日本共産党福山市議会議員団

村井 明美

高木 武志

土屋 知紀

式部 昌子

2011年1月10日に開催された成人式において、徳山議長は、福山市議会を代表して祝辞を述べました。

その発言の中で、成人式の会場に使用されたローズアリーナに、歩兵第41連隊本部が設置されていたことを述べた上で、日露戦争と大東亜戦争に出兵し、「大東亜戦争では3000名を超す兵隊さんが東南アジアの戦場を転戦し」、「フィリピンのレイテ島タクロバンというところで最後の突撃をして全員玉砕をした」と発言されております。

また、「大東亜戦争」の開戦の発端について「当時は日本が日露戦争に勝利し、日本の経済的、軍事的な発展に脅威を感じた欧米列強国がこれを阻止しようと油など輸出の締め付けが厳しくなり、やむなく戦争に」なったとの歴史認識を示しています。

そして、「日本の国益のために命を賭けて戦った」と発言しています。

これらの歴史認識は、日本の侵略戦争であった日露戦争及びアジア太平洋戦争を正当化するものであり、史実と異なる特異なものです。

当時の日本は、世界の主要な独占資本主義国の一つになっていましたが、国の全権限を天皇が握る絶対主義的天皇制による専制政治体制の下、アジアで唯一の帝国主義国として、アジア諸国に対して侵略と戦争を進めていったものです。

日露戦争は、当時の日本政府が目指した朝鮮支配とアジア進出、特に「満蒙の利権確保」の狙いが帝政ロシアとぶつかったの双方からの侵略戦争でした。

アジア太平洋戦争は、あからさまに他国領土の奪取を掲げた侵略戦争でした。

当時の日本は、領土拡張、植民地維持のための戦略的足場となる地域を「日本の生命線」「生存権」と呼び、それを最初の「満蒙」から中国の全体へ、さらに最後は「大東亜」、すなわち、東南アジアからオーストラリア、インドにまで拡大していきました。

議長は新成人に対し「日本の国益のために命を賭けて戦った」と、その行為を称えましたが、この戦争の本質は、自国の存立に必要な領土は武力を使っても手に入れるというものでした。

この戦争により、2千万人を超えるアジア諸国民と3百万人を超える日本国民が犠牲となり生命を奪われました。

日本は、過去に行った侵略戦争と植民地支配を真摯に反省し、二度とこうした過ちを起こさない決意を新たにしてこそ、アジア諸国とも平和・友好の関係を築くことが出来ます。

戦後の国際秩序は、かつての日本、ドイツ、イタリアが行った戦争は犯罪的な侵略戦争であったという共通認識に立ち、二度とこうした戦争を許さない決意と反省の上に成り立っています。

また、議長は、同日に運動団体が行っていた「尖閣を守れ！全国署名運動」の活動を取り上げ、「自衛隊には平時における領土領海を守るべき法的根拠がない」として、「すみやかに領海警備のための法制度を確立すること」などを国に求める署名運動を紹介しました。

尖閣諸島は、歴史的にも国際法上も明確な日本の領土であることは、揺るぎない事実であります。しかし、領有に関わる紛争問題を解決するために何よりも重要なことは、日本政府が、尖閣諸島の領有の歴史上、国際法上の正当性について、国際社会と中国政府に対して理をつくして主張することです。

同時に、両国政府は、事態をエスカレートさせたり、緊張を高める対応を避け、冷静な言動や対応を行うことが必要です。

両国間では諸問題で意見の違いや行き違いが起っても、問題をすぐに政治問題にすることを戒め、実務的な解決のルールに乗せる努力が必要であり、話し合いで平和的に解決することが重要です。

領土問題は外交力で解決するべきものであります。日中両政府は、2008年5月の共同声明の中で「ともに努力して東シナ海を平和・協力・友好の海とする」と合意しています。今後さらに、日中の「戦略的互惠関係」を発展させ、東アジアの平和と安定に貢献することこそ、強く求められるものです。

そもそも、過去の戦争に対する歴史的評価や、自衛隊の法的位置付けについて等安全保障上の種々の問題は、国際法や日本国憲法、歴史的事実に基づくべきものであります。また、福山市議会として、各会派による共通で公式の見解があるものでもありません。

福山市議会を代表した公人が、公式行事の場で、特定の思想・運動方針を持つ運動団体の活動を取り上げ、特定の歴史観を披瀝することは厳に慎むべきであります。

福山市議会議長としての要職における重みに鑑み、徳山議長の成人式での発言について、日本共産党として厳重に抗議いたします。

以上